

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドワン  
コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333  
平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,571	3.5	1,622	220.6	303	—	62	△91.9
27年3月期	63,362	△8.5	506	△83.3	△787	—	771	△55.2

(注) 包括利益 28年3月期 △4,569百万円 (—%) 27年3月期 1,703百万円 (△68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.35	—	0.2	0.3	2.5
27年3月期	16.54	—	1.8	△0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	89,081	39,932	43.7	835.08
27年3月期	97,226	46,442	44.8	933.82

(参考) 自己資本 28年3月期 38,955百万円 27年3月期 43,565百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,118	△1,541	△3,435	5,978
27年3月期	1,961	△2,768	△403	5,933

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	45.3	0.8
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	555.6	0.8
29年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		50.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	1.6	800	212.5	200	—	100	—	2.14
通期	66,500	1.4	2,100	29.5	1,100	262.0	700	—	15.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	49,209,846 株	27年3月期	49,209,846 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,560,975 株	27年3月期	2,556,922 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	46,650,946 株	27年3月期	46,657,076 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,834	6.6	2,064	221.3	1,350	—	905	△11.6
27年3月期	51,424	△13.9	642	△73.9	65	△96.1	1,024	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.42	—
27年3月期	21.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	69,338		33,364		47.8		711.00	
27年3月期	67,922		32,806		47.9		697.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 33,167百万円 27年3月期 32,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上の重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
7. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や良好な雇用情勢により回復傾向がみられたものの、中国経済の減速や中東諸国の紛争に起因した世界経済の下振れ、原油安や長期化する新興国の経済の減速が懸念され、平成28年1月以降には、為替や株価の変動が激しくなるなど不安定な状況がみられ、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅は、前年同期比回復傾向となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は『第三の創業』2年目とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制の構築や当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルな成長を目指しています。また『利益目標達成のための営業革新の実施!』を営業方針として国内の少子化による将来的な需要の減少を見据え新設住宅着工戸数に左右されにくい経営体質への転換を進めています。

無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、「無垢の木の洗面台」「スイージーファニチャー」「無垢の木の収納」など無垢商品の品ぞろえを広げ、主要都市に開設したショールームにおいて、お客様に生活空間を具体的にイメージしていただけるよう床材・内装建具などとともにルーム形式の展示を行い、販売に努めてきました。また、広島県廿日市市に開設している「ウッドワンプラザ広島」においては、感情認識機能を搭載した人型ロボット「Pepper(ペッパー)」を導入し、来場者から理想の住宅をヒアリングし、ニーズにあった住空間の提案を行うなど、ショールームをお客様とのふれあいの場として活用すべく取り組んできました。なお、平成28年3月には、新たに名古屋駅前に「ウッドワンプラザ名古屋」をオープンしました。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新商品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、無垢商品群を武器に新しい顧客開拓にも注力しています。森林認証(※)を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、当社の強みである木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、国内では、リフォーム・リノベーション・非住宅市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造・実現しています。海外では、インドネシアにおける合弁企業の設立や中国子会社の清算・販売会社の設立などの海外関連子会社の再編を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築に取り組み、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めました。

これらの結果、連結売上高は、65,571百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1,622百万円(前年同期比220.6%増)となりました。しかし、急激な為替の変動に伴い海外子会社における為替評価損が発生し、これらを主な要因として、経常利益は303百万円(前年同期は経常損失787百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円(前年同期比91.9%減)となりました。なお、平成27年7月29日に公表した「中国子会社の統廃合を含めた再編に関するお知らせ」のとおり中華人民共和国上海市に所在している中国子会社、沃達王木業(上海)有限公司の解散(清算)に伴い、子会社清算益408百万円を特別利益として計上しました。また、NZドル/円レートの急激な為替変動の影響により発生したニュージーランド子会社の外貨建借入金に係る為替評価差損586百万円を特別損失の為替差損として計上しました。

(※) 国際的な審査機関FSC®(森林管理協議会)のFM認証(森林管理認証)とCoC認証(加工・流通過程の管理認証)の総称/ライセンスNo.FSC-C043904

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①住宅建材設備事業

住宅建材では、省エネ・省施工商品として、無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、リフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」、職人不足対策や工期短縮を実現するセットオン階段「Light」、インテリア性の高い上質な空間を提案する室内ドア「ソフトアートシリーズEtype」、カラフルな色彩を採用した「ピノアース カラーペイントドア」、箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせてオリジナル収納が作れる「無垢の木の収納」等の様々な商品展開を行い、銘木の質感を活かしたフローリング材の新シリーズ「コンビットワンダー」、平成28年3月には、新たな壁材シリーズとして無垢の素材感と意匠性を兼ね備えた「デザインウォール」を発売し、既存の住宅分野に加えて大型商業施設や店舗など非住宅分野へ木のぬくもりある空間を展開するなど販路拡大を図っています。販路拡大の一環としてネットショップ「木のDIYショップ」を開設し、主に当社商品の「無垢の木の収納」など、木を中心としたDIY向け商品購入サイトを立ち上げました。

また、高齢者施設や学校・幼稚園などの大空間でも高い耐震性能を満たす建材として、FSCの森林認証材であるLVL等の構造材の拡販や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務による営業活動を行っています。

住宅設備機器では、ニュージーパイン®、メープル、オーク、ウォールナットの4つの樹種の無垢扉を選べるキッチン「スイージー」、木のぬくもりを感じる「無垢の木の洗面台」、手で“触れなくなる”ような木の質感が漂うテーブル・ベンチ・ツールに展開した「スイージーファニチャー」など、無垢の木の強みを活かした商品とともに住宅の室内ドアや床材などの内装材とトータルコーディネートできることで相乗効果を生んできました。

このような施策を行い販売数量の増加や価格の見直し等により、連結売上高は、前年同期と比べ増加しましたが、為替変動の影響・中国子会社の清算・一部生産拠点の見直し等をおこなった結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業は、売上高が64,437百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益が1,359百万円(前年同期比168.7%増)となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、当連結会計年度より電気事業者に売電を開始しました。木質バイオマス発電の運営におきましては、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として順調に稼働しています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,150百万円、営業利益が262百万円となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、年間では1株当たり7円50銭とさせていただきます。

(次期の見通し)

当社グループにおきましては、当連結会計年度は『第三の創業』2年目として、主にインドネシアの合弁企業の設立などグローバルに成長していく新時代のスタートと位置付けて活動してきました。引き続き、次連結会計年度は「『第三の創業』経営目標実現に向けてさらなる営業革新の実施」を営業方針として取り組みます。

1990年より当社グループが所有し、これまで育林してきたニュージーランドの森林資源より産出された良質で豊富な無垢材を活かして、付加価値の高い新たなシリーズ商品を多数投入していきます。

当連結会計年度より開始した木質バイオマスを使った発電所は、順調に稼働し次年度は年間約11億円の売上を見込んでいます。

次連結会計年度も当社の強みである木が持つ潜在能力を梹子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・リノベーション・非住宅市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造・実現し、新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、インドネシアの持分法適用関連会社の本格稼働など成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めていきます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高66,500百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,100百万円、親会社に帰属する当期純利益700百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べ、為替の影響もあり資産が8,145百万円減少、負債が1,634百万円減少、純資産が6,510百万円減少しました。主な内訳として、資産の減少は、主にたな卸資産が1,637百万円減少、為替予約(流動資産)が621百万円減少、有形固定資産は主に為替の影響や中国子会社の清算による減少も伴い5,548百万円減少しました。負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が801百万円増加、未払法人税等544百万円増加、為替予約(負債)が488百万円増加したものの、外貨建て借入金の為替換算の影響もあり借入金が2,245百万円減少、繰延税金負債(固定)が831百万円減少によるものです。純資産の減少は、主に利益剰余金が287百万円減少、為替換算調整勘定が3,651百万円減少、非支配株主持分が1,817百万円減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5,118百万円増加、投資活動により1,541百万円減少、財務活動により3,435百万円減少しました。

営業活動により増加した資金5,118百万円(前年同期1,961百万円増加)は、主に売上債権が556百万円増加したものの、税金等調整当期純利益165百万円に減価償却費2,973百万円、為替差損1,247百万円を加え子会社清算益408百万円を差し引き、たな卸資産738百万円減少、仕入債務1,048百万円増加などによるものです。

投資活動により減少した資金1,541百万円(前年同期2,768百万円減少)は、主に中国子会社清算に伴い1,268百万円の収入がありましたが国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,398百万円、インドネシアの関係会社株式取得として465百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金3,435百万円(前年同期403百万円減少)は、主に有利子負債返済による1,543百万円、配当金の支払額349百万円、ニュージーランド連結子会社株式追加取得のために1,508百万円支出したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は45百万円の増加となり、期末残高は5,978百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社から構成しており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。

当連結会計年度において、バイオマスによる発電事業を開始し、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「5連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、住宅建材設備事業では、平成27年7月29日開催の取締役会において、連結子会社である沃達王木業(上海)有限公司を解散及び清算することを決議しました。今後、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算を結了する予定です。なお、平成27年10月16日には、中華人民共和国国内への販売を主な目的とした連結子会社沃達王(上海)建材有限公司を設立し、平成28年1月4日には、国内産の原木の製材及び販売を目的とした株式会社フォレストワンを設立し、平成28年3月23日にインドネシアの持分法適用関連会社PT. Woodone Integra Indonesiaの株式を取得しました。

当社グループの製品種類別の内容は以下のとおりです。

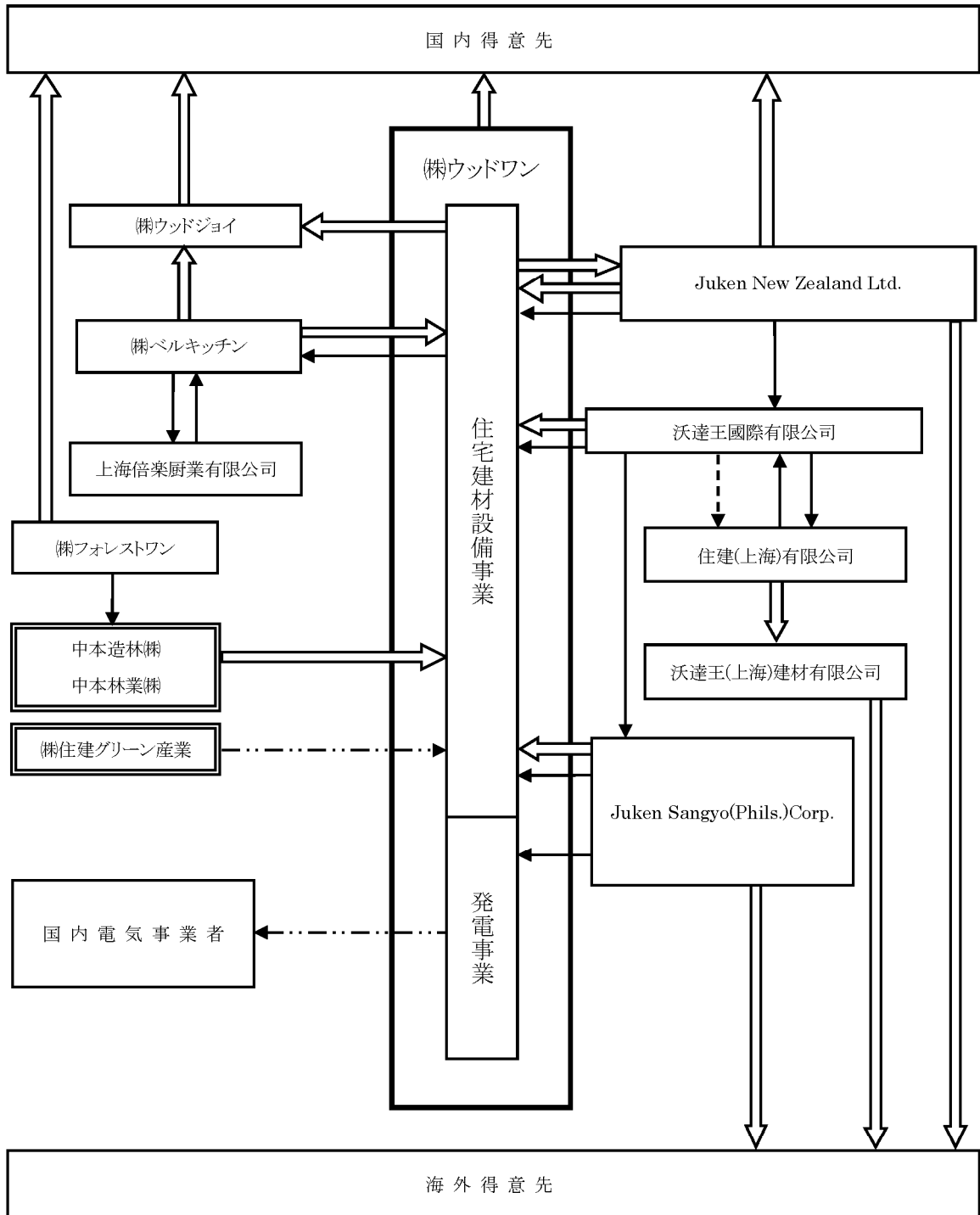
### ①住宅建材設備事業

合板床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売、植林を含む山林経営

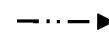
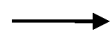
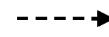
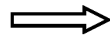
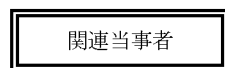
### ②発電事業

間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電

事業の系統図は次のとおりです。



(凡例)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

- ① 売上高 . . . . . 1,000億円
- ② 総資本当期純利益率(ROA) . . . . . 5%以上
- ③ 自己資本当期純利益率(ROE) . . . . . 10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これからの厳しい競争時代を勝ち抜くため、着実に業績の伸展を目指し、次のような施策を実践してまいります。

- ① 森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した品質と量の原材料確保を図ります。
- ② 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図ります。
- ③ 木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造します。
- ④ 変化する市場の本質を見極め、魅力ある商品・サービスを提案し、新たなファンを創造します。
- ⑤ 新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。
- ⑥ 認証材を活用した国内外のニーズに応じて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、1990年のニュージーランド山林経営への進出時を『第二の創業』と定義しています。当連結会計年度は『第三の創業』2年目とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年と位置付けてきました。引き続き次連結会計年度は、「『第三の創業』経営目標実現に向けてさらなる営業革新の実施」を営業方針として「新しい商品」「新しい顧客」「新しいチャネル」「新しい販売手法」により、国内の少子化による将来的な需要の減少を見据え新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を進めていきます。

当社グループは、木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に環境共創企業として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を有効に活用した新商品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、リフォーム市場・非住宅市場の開拓、バイオマス発電所など新しい事業及び顧客開拓にも注力してまいります。新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。

また、成長著しいアジア市場など新たな海外販売先の開拓を目指し、インドネシアの持分法適用関連会社の本格稼働や海外の関係会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、海外向けの売上増大に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,962	5,978
受取手形及び売掛金	8,514	8,606
商品及び製品	5,958	4,930
仕掛品	1,965	2,214
原材料及び貯蔵品	6,615	5,758
繰延税金資産	105	139
為替予約	924	302
その他	1,063	582
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	31,077	28,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 9,953	※2,※3 8,729
機械装置及び運搬具（純額）	※2 8,567	※2 7,158
土地	※3 12,744	※3 12,447
建設仮勘定	668	564
立木	※3 18,732	※3 16,283
その他（純額）	※2 1,586	※2 1,522
有形固定資産合計	52,253	46,705
無形固定資産	556	502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	※1 3,023
繰延税金資産	11	0
美術品	8,470	8,470
その他	※3 2,503	※3 1,919
貸倒引当金	△41	△32
投資その他の資産合計	13,338	13,380
固定資産合計	66,149	60,589
資産合計	97,226	89,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	6,383
短期借入金	※3,※5 8,177	※3,※5 21,207
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	57	601
未払消費税等	378	176
賞与引当金	233	227
為替予約	—	488
その他	2,830	2,291
流動負債合計	17,559	31,375
固定負債		
社債	4,400	4,700
長期借入金	※3,※5 24,612	※3,※5 9,336
繰延税金負債	3,033	2,202
役員退職慰労引当金	337	352
退職給付に係る負債	543	847
その他	296	333
固定負債合計	33,224	17,773
負債合計	50,783	49,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,519
利益剰余金	21,334	21,047
自己株式	△2,134	△2,135
株主資本合計	34,340	33,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	693
繰延ヘッジ損益	273	5
為替換算調整勘定	8,263	4,612
退職給付に係る調整累計額	118	△111
その他の包括利益累計額合計	9,225	5,198
新株予約権	279	197
非支配株主持分	2,597	779
純資産合計	46,442	39,932
負債純資産合計	97,226	89,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,362	65,571
売上原価	45,182	46,863
売上総利益	18,179	18,707
販売費及び一般管理費	17,673	17,085
営業利益	506	1,622
営業外収益		
受取利息	37	12
受取配当金	43	56
仕入割引	46	43
受取賃貸料	181	124
その他	192	298
営業外収益合計	500	536
営業外費用		
支払利息	578	544
売上割引	454	472
為替差損	590	585
電力デリバティブ評価損	40	45
その他	128	206
営業外費用合計	1,793	1,854
経常利益又は経常損失(△)	△787	303
特別利益		
固定資産売却益	1,644	11
新株予約権戻入益	—	117
子会社清算益	—	408
その他	53	0
特別利益合計	1,698	537
特別損失		
固定資産売却損	8	11
固定資産除却損	13	39
減損損失	47	3
為替差損	—	586
災害による損失	—	31
その他	4	2
特別損失合計	74	675
税金等調整前当期純利益	836	165
法人税、住民税及び事業税	131	633
法人税等調整額	14	△384
法人税等合計	146	248
当期純利益又は当期純損失(△)	690	△83
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△81	△146
親会社株主に帰属する当期純利益	771	62

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	690	△83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	122
繰延ヘッジ損益	△452	△302
為替換算調整勘定	933	△4,075
退職給付に係る調整額	200	△230
その他の包括利益合計	1,012	△4,485
包括利益	1,703	△4,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804	△3,963
非支配株主に係る包括利益	△100	△605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	20,730	△2,132	33,738
会計方針の変更による累積的影響額			181		181
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	20,912	△2,132	33,920
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			771		771
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421	△2	419
当期末残高	7,324	7,815	21,334	△2,134	34,340

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239	657	7,377	△81	8,192	252	2,698	44,882
会計方針の変更による累積的影響額								181
会計方針の変更を反映した当期首残高	239	657	7,377	△81	8,192	252	2,698	45,063
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								771
自己株式の取得								△2
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	△384	885	200	1,032	27	△100	959
当期変動額合計	330	△384	885	200	1,032	27	△100	1,378
当期末残高	570	273	8,263	118	9,225	279	2,597	46,442

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	21,334	△2,134	34,340
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	21,334	△2,134	34,340
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			62		62
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△295			△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△295	△287	△1	△583
当期末残高	7,324	7,519	21,047	△2,135	33,756

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	570	273	8,263	118	9,225	279	2,597	46,442
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	570	273	8,263	118	9,225	279	2,597	46,442
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								62
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の取得による持分の増減								△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△267	△3,651	△230	△4,026	△82	△1,817	△5,926
当期変動額合計	122	△267	△3,651	△230	△4,026	△82	△1,817	△6,510
当期末残高	693	5	4,612	△111	5,198	197	779	39,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	836	165
減価償却費	3,176	2,973
減損損失	47	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,624	29
子会社清算損益 (△は益)	—	△408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	68
受取利息及び受取配当金	△81	△69
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	△117
支払利息	578	544
為替差損益 (△は益)	533	1,247
売上債権の増減額 (△は増加)	503	△556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,017	1,048
その他	△746	86
小計	3,384	5,742
利息及び配当金の受領額	81	69
利息の支払額	△564	△550
役員退職慰労金の支払額	△33	△8
法人税等の支払額	△905	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	5,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,394	△2,398
有形固定資産の売却による収入	1,729	77
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
子会社の清算による収入	—	1,268
関係会社株式の取得による支出	—	△465
定期預金の払戻による収入	14	26
その他	△115	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	△1,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,023	△512
長期借入れによる収入	6,815	3,288
長期借入金の返済による支出	△4,768	△4,315
社債の発行による収入	—	296
社債の償還による支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,508
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△353	△349
その他	△70	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△3,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,009	45
現金及び現金同等物の期首残高	6,942	5,933
現金及び現金同等物の期末残高	5,933	5,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウッドジョイ

株式会社フォレストワン

Juken New Zealand Ltd.

住建(上海)有限公司

Juken Sangyo (Phils.) Corp.

沃達王木業(上海)有限公司

沃達王(上海)建材有限公司

沃達王國際有限公司

株式会社ベルキッチン

上海倍樂厨業有限公司

このうち、株式会社フォレストワン及び沃達王(上海)建材有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

PT. Woodone Integra Indonesia

PT. Woodone Integra Indonesiaについては、当連結会計年度において連結子会社である沃達王國際有限公司が持分を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王(上海)建材有限公司及び上海倍樂厨業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(住宅建材)

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(住宅設備機器)

商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。



- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。なお、当連結会計年度においては計上していません。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。  
(追加情報)  
当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴い、退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分5百万円を固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しています。
- ⑤ 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。なお、当連結会計年度においては計上していません。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっています。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理をし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。  
また金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- ③ ヘッジ方針  
内部規程に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。  
なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。  
特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 立木勘定の金額には、連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額（当連結会計年度は142百万円「1百万ニュージーランドドル」、前連結会計年度は143百万円「1百万ニュージーランドドル」）を含めています。
- ② 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。ま  
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ  
て適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。また、  
当連結会計年度末の資本剰余金が295百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	465百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	76,539百万円	71,665百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,643百万円	1,529百万円
土地	6,612	6,399
立木	18,651	16,213
その他(投資その他の資産)	5	5
計	26,912	24,148

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,592百万円	10,239百万円
長期借入金	14,056	6,300
計	17,648	16,540

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	792百万円	624百万円

※5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)											
<p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高はありません)において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p>	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	—	借入未実行残高	2,000	<p>平成27年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成28年3月31日現在借入金残高はありません)において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p>	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	—	借入未実行残高	2,000
契約総額	2,000百万円												
借入実行総額	—												
借入未実行残高	2,000												
契約総額	2,000百万円												
借入実行総額	—												
借入未実行残高	2,000												

前連結会計年度  
(平成27年3月31日)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

① 純資産維持

平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成27年3月31日現在借入金残高7,850百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成28年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成27年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成28年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成27年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成28年3月31日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成28年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成27年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成28年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成28年3月31日現在借入金残高7,550百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

前連結会計年度  
(平成27年3月31日)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成27年3月31日現在借入金残高6,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成28年3月31日現在借入金残高5,400百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、合板床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、当連結会計年度より当社において、新たにバイオマス発電事業を開始したことに伴い、「発電事業」を報告セグメントに追加しています。また、前連結会計年度は、単一セグメントであるため、記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	64,421	1,150	65,571	—	65,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	64,437	1,150	65,587	△16	65,571
セグメント利益	1,359	262	1,622	—	1,622
セグメント資産	87,891	1,189	89,081	—	89,081
セグメント負債	48,984	164	49,148	—	49,148
その他の項目					
減価償却費	2,898	74	2,973	—	2,973
持分法適用会社への投資額	465	—	465	—	465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,300	0	2,301	—	2,301

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△16百万円です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	床材	造作材	その他建材	住宅設備機器	合計
外部顧客への売上高	9,753	29,484	19,553	4,572	63,362

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ニュージーランド	オーストラリア	その他の地域(注)2	合計
51,840	4,665	1,230	5,626	63,362

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域……米国、中華人民共和国、大韓民国、フィリピン共和国、マレーシア等

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ニュージーランド	その他の地域(注)	合計
17,651	32,811	1,790	52,253

(注) その他の地域……中華人民共和国、フィリピン共和国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三井住商建材(株)	8,908
住友林業(株)	8,903

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	床材	造作材	その他建材	住宅設備機器	発電事業	合計
外部顧客への売上高	9,829	31,003	19,077	4,509	1,150	65,571

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ニュージーランド	その他の地域(注)2	合計
55,271	4,234	6,065	65,571

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域……オーストラリア、マレーシア、中華人民共和国、米国、フィリピン共和国等

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ニュージーランド	その他の地域(注)	合計
17,426	27,997	1,281	46,705

(注) その他の地域……中華人民共和国、フィリピン共和国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業㈱	9,333	住宅建材設備事業
三井住商建材㈱	9,007	住宅建材設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	3	—	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	933円82銭	835円08銭
1株当たり当期純利益金額	16円54銭	1円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	46,442	39,932
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,565	38,955
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	279	197
非支配株主持分	2,597	779
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,556,922	2,560,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,652,924	46,648,871

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	771	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	771	62
普通株式の期中平均株式数(株)	46,657,076	46,650,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,394,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,344,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,224	3,561
受取手形	42	42
売掛金	6,028	6,687
商品及び製品	2,940	2,865
仕掛品	661	727
原材料及び貯蔵品	3,007	3,366
前払費用	45	66
繰延税金資産	100	135
その他	2,069	1,116
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	19,107	18,562
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,910	3,782
構築物（純額）	160	143
機械及び装置（純額）	1,422	1,321
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品（純額）	1,221	1,217
土地	9,214	9,350
リース資産（純額）	82	86
建設仮勘定	107	132
有形固定資産合計	16,130	16,040
無形固定資産		
ソフトウェア	417	398
リース資産	0	0
その他	43	42
無形固定資産合計	461	440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,205	2,342
関係会社株式	20,577	22,576
出資金	10	8
関係会社出資金	20	9
長期貸付金	15	—
従業員に対する長期貸付金	3	1
破産更生債権等	5	0
長期前払費用	46	37
美術品	8,470	8,470
その他	899	871
貸倒引当金	△30	△23
投資その他の資産合計	32,223	34,295
固定資産合計	48,814	50,776
資産合計	67,922	69,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	248	975
買掛金	3,529	4,158
短期借入金	3,000	3,313
1年内返済予定の長期借入金	1,443	15,433
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	28	33
未払金	1,425	1,257
未払費用	283	284
未払法人税等	59	583
預り金	66	64
賞与引当金	199	195
その他	616	235
流動負債合計	11,200	26,534
固定負債		
社債	4,400	4,700
長期借入金	17,821	3,070
リース債務	59	58
退職給付引当金	692	657
役員退職慰労引当金	337	352
繰延税金負債	413	401
資産除去債務	14	14
その他	176	184
固定負債合計	23,915	9,439
負債合計	35,116	35,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	731	817
償却資産圧縮積立金	207	524
固定資産圧縮特別勘定積立金	475	—
別途積立金	15,130	15,130
繰越利益剰余金	1,620	2,248
利益剰余金合計	19,001	19,557
自己株式	△2,134	△2,135
株主資本合計	32,007	32,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	605
繰延ヘッジ損益	22	—
評価・換算差額等合計	519	605
新株予約権	279	197
純資産合計	32,806	33,364
負債純資産合計	67,922	69,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	50,868	54,225
原材料売上高	555	609
売上高合計	51,424	54,834
売上原価		
製品期首たな卸高	3,778	2,940
当期製品仕入高	11,926	12,249
当期製品製造原価	24,792	27,054
合計	40,498	42,243
他勘定振替高	491	370
製品期末たな卸高	2,940	2,865
製品売上原価	37,066	39,007
売上総利益	14,358	15,827
販売費及び一般管理費	13,715	13,762
営業利益	642	2,064
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	39	51
仕入割引	54	52
受取賃貸料	140	82
為替差益	0	5
その他	138	54
営業外収益合計	399	275
営業外費用		
支払利息	371	369
社債利息	66	66
売上割引	449	467
シンジケートローン手数料	51	52
その他	37	33
営業外費用合計	975	988
経常利益	65	1,350
特別利益		
固定資産売却益	1,633	0
新株予約権戻入益	—	117
その他	45	—
特別利益合計	1,678	117
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	16	39
減損損失	47	3
その他	3	12
特別損失合計	75	54
税引前当期純利益	1,669	1,412
法人税、住民税及び事業税	105	574
法人税等調整額	539	△67
法人税等合計	644	507
当期純利益	1,024	905

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	455	15,130	1,569	18,144	△2,132	31,152
会計方針の変更による累積的影響額										182	182		182
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	455	15,130	1,752	18,326	△2,132	31,334
当期変動額													
圧縮記帳積立金の積立						578	228			△807	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△21			21	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								475		△475	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△455		455	—		—
剰余金の配当										△349	△349		△349
当期純利益										1,024	1,024		1,024
自己株式の取得												△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	578	207	20	—	△131	674	△2	672
当期末残高	7,324	7,815	—	7,815	836	731	207	475	15,130	1,620	19,001	△2,134	32,007

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	183	22	205	252	31,610
会計方針の変更による累積的影響額					182
会計方針の変更を反映した当期首残高	183	22	205	252	31,792
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
剰余金の配当					△349
当期純利益					1,024
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	0	313	27	341
当期変動額合計	313	0	313	27	1,013
当期末残高	496	22	519	279	32,806

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	731	207	475	15,130	1,620	19,001	△2,134	32,007
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	731	207	475	15,130	1,620	19,001	△2,134	32,007
当期変動額													
圧縮記帳積立金の積立						86	397			△484	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△80			80	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立											—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△475		475	—		—
剰余金の配当										△349	△349		△349
当期純利益										905	905		905
自己株式の取得												△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	86	317	△475	—	627	556	△1	554
当期末残高	7,324	7,815	—	7,815	836	817	524	—	15,130	2,248	19,557	△2,135	32,562

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	496	22	519	279	32,806
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	496	22	519	279	32,806
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
剰余金の配当					△349
当期純利益					905
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	△22	85	△82	3
当期変動額合計	108	△22	85	△82	558
当期末残高	605	—	605	197	33,364

7. その他

役員の異動（平成28年6月28日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員および主要人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。